

市政を問う

一般質問

倉橋 英樹	「公務における旅費」「市民病院の経営」
堀内 重佳	「本市の防災対策事業」
井川 郁恵	「児童虐待」「赤ちゃんの駅」
柴田 輝明	「牛久保の『まちづくり』」
石原 政明	「本市の各種計画と人口減少社会への対応」
奥澤 和行	「不登校児童生徒」
榊原 洋二	「小中学校における校内環境の取り組み」「就学時支援体制」
二村 良子	「萩町の人口減少を止める施策」「資源ごみの経費削減と収益の確保」
中川 雅之	「風水害対策」
大嶽 理恵	「今後の豊川市の財政運営」
柴田 訓成	「障害者施策における権利擁護」「人工内耳外部装置の買い替え費用の支援」
安間 寛子	「子どもたちの教育環境の充実」「医療・介護総合法による『新しい総合事業』、介護保険」
大野 良彦	「サイン整備と観光振興」「防災対策」
佐藤 郁恵	「東三河広域連合」「公共施設適正配置計画と支所、公民館」
富田 潤	「電子自治体の取り組み」
早川 喬俊	「子供の健全な発育に大きく関係する給食アレルギーへの取り組み」「AEDの有効活用に向けた取り組み」

一般質問

公務における旅費を 実費支給にしては？

倉橋 英樹



【問】公務における旅費を実費支給にするメリット、デメリットは。

から実費支給に改める考えは。

【答】実費で支払う額が定額支給される額を下回れば旅費の削減というメリットになる。デメリットは、事務の煩雑化と事務量の増加。

【問】旅費を定額支給

【答】業務の効率化を進めるため、引き続き定額支給のメリットを優先するが、適正な旅費支給について調査研究を行っていきたい。

【問】市民病院の医薬品について、コスト削減への取り組みは。

【答】他の医療機関との共同購入方式の調査研究を始めたところ。今後とも適正で包括的な方法を検討したい。

【問】市民病院を独立行政法人化する考えは。

【答】現行の経営形態により十分安定的、効率的な取り組みができるため、独立行政法人化していく考えはない。

県の被害予測調査を 受けた取り組みは？

堀内 重佳



【問】県の地震被害予測調査を受けた取り組みは。

【問】防災に対する新たな企業連携の状況は。

【答】小学校区別の被害予測を調査し、津波被害が想定される地域から順に説明会の開催を検討している。また、防災マップを作成し、市内全世帯へ配布する。

【答】防火安全協会会員企業でつくる作業部会で、防災協力事業所登録制度^①という取り組みの検討を進めている。

【問】今までの協定と防災協力事業所登録制度との違いは。

【答】10月の作業部会で防災協力事業所登録制度の最終案を決定していく。年明け早々に要綱を策定し、制度説明や参加依頼を行う。

【答】協定は市の区域全体で活動するのに対し、登録制度は一定の区域内で活動する。

【問】市内企業との連携について、今後のスケジュールは。

【答】10月の作業部会で防災協力事業所登録制度の最終案を決定していく。年明け早々に要綱を策定し、制度説明や参加依頼を行う。

①防災協力事業所登録制度

災害時に、食料や飲料水などの提供、資機材の提供、避難所としての提供などの協力事項を事業として登録しておく制度のこと。

本市における

児童虐待の現状は？

井川郁恵



【問】本市における児童虐待の現状は。

る地域での見守りの現状は。

【答】年間の対応件数は延べ200件近くになっている。目に付きにくい心理的虐待や育児放棄の相談件数も増加し、児童虐待が深刻化している。おそれがある。

【問】児童虐待に対する

【答】主に主任児童委員と民生児童委員が地域住民と一緒に、児童虐待の見守りの中心となっている。

【問】児童虐待への今後の対策は。

【答】地道な啓発活動

牛久保の「まちづくり」を問う！

柴田輝明



【問】各計画における牛久保町の位置付けは。

内会管理の防犯灯に変更した場合の補助は。

【答】総合計画では暮

【答】所有が町内会に移れば、防犯灯設置費補助金及び電気料補助金の対象になる。

【問】商店街が維持管理している街路灯を町

【問】城跡市役所線の現状についての認識は。

【答】交通安全対策や

駅への利便性向上の観

【答】交通安全対策や

に加え、関係者間の情報共有を効率的に行う児童相談システムを早期に導入し、要保護児童対策をより一層充実させていきたい。

【問】本市で赤ちゃんの駅を実施する考えは。

【答】先進自治体における市民の反応や利用状況の情報収集を行い、実施について検討していきたい。

人口減少問題への

対応の認識は？

石原政明



【問】人口減少問題への対応の認識は。

【答】長期的な視点で子育て支援、地域の産業や雇用、住宅、土地利用、公共施設、都市基盤などの総合的な取り組みが必要である。

【問】第6次総合計画策定の考えと状況は。

【答】人口減少社会を意識した策定方針を定め、作業を進めている。

【問】人口減少問題を踏まえた公共施設適正配置計画の考えは。

【答】昨年度、将来に

わたる公共施設の総量の目標値、各施設の方性を公表し、今年度、今後10年間の建て替えや大改修を見据えた計画策定を進めている。

【問】本市独自の組織体制を確立する考えは。

【答】市長をトップとする行政経営改革推進本部が常設されている。また、下部組織として課長級の人口減少対策プロジェクトチームを組織するため、新年度予算に組み入れている。



②赤ちゃんの駅
乳幼児とその保護者が、授乳やおむつ替えのため、気軽に立ち寄ることができる施設のこと。

不登校児童、生徒に対する 登校支援対策は？

奥澤 和行



【問】本市の不登校児童、生徒の状況は。

【答】25年度では、小学校67人、中学校157人で、情緒的混乱、親子関係の問題、無気力などが不登校のきっかけになっている。

【問】不登校の未然防止対策の取り組みは。

【答】各学校では校内いじめ不登校対策委員会を設置し、実態把握、早期対応に努めている。

【問】不登校生徒への進路指導は。

【答】家庭訪問などにより受験勉強や面接指導を行い、通信制の学校などを紹介している。

進学を希望しない生徒には、就職先を保護者と相談し、進めているが、困難な場合が多い。

【問】登校支援策としての今後の取り組みは。

【答】不登校を多面的に捉え、前兆があった場合には、相談機関の紹介や保護者との相談の場を設ける。また、教師の力量向上のための研修の充実を図る。

小、中学校校庭の 緑地の現状は？

榎原 洋二



【問】小、中学校校庭の緑地の現状は。

【答】樹木や花壇、学習農園など四季を感じることができ。また、各学校の立地により特色ある活動をしている。

【問】校庭の芝生化の今後の取り組みは。

【答】エコスクールの

事業の一環として、取り組みたい学校を把握し、状況や目的に応じ支援していきたい。

【問】就学時における本市の支援体制は。

【答】教育委員会では保育園、幼稚園等の関係機関と連携を図り、支援を必要とする園児

の情報収集に努め、就学指導委員会で就学先の審議をしている。

【問】愛知・つながりプランにある継続、連携に関する取り組みは。

【答】個別の教育計画、指導計画に力を入れ、特別支援学級等の児童、生徒には作成を義務付けている。通信学級の障害のある児童、生徒にも推進していきたい。

萩住宅に対する計画はあるか？

二村 良子



【問】老朽化した萩住宅について、どのような計画があるか。

【答】第6次総合計画の中で考え方や方向性を決定すると考えているが、現時点では具体的な計画はない。

【問】仮に萩住宅が撤去された場合、跡地に住宅の建設は可能か。

【答】都市計画法上で住宅の建設を判断し、現在の許可基準が続けば建設は可能であると考ええる。

【問】経費削減のため、

資源収集を月2回にする考えは。

【答】1回に出される量が増え、収集体制などの課題があることや、行政サービス低下への住民合意が必要となるため、容易ではない。

【問】今後のごみ行政の考え方は。

【答】時代の要請に対応するため、今の収集体制を大きく見直すことも考えられる。今後、情報収集に努め、しっかり検討していく。



③エコスクール

環境負荷の低減や自然との共生を考慮した学校施設として整備して、環境教育の教材として活用するもの。

雨水施設の計画は？

中川 雅之



【問】本市の雨水施設の計画は。

【答】各地域における雨水の流出量を計算し、排出先である河川に最適なルートを選択して排水管等の整備計画を策定している。

【問】本市における排水対策は。

【答】おおむね5年に1回程度の豪雨に対応できるよう河川等の整備を進めているが、完成時期のめどは立っていない。河川流域が一体となった治水対策を講じていく必要がある。

【問】風水害時の避難勧告等の基準を見直す

中期財政計画から分かる課題は？

大嶽 理恵



【問】中期財政計画から分かる課題は。

【答】生産年齢人口の減少により市税収入の伸びが期待できない。また、32年度までで段階的に縮減される普通交付税の約25億円の減収が見込まれる。

【問】社会保障関係経

費の増額見込み金額は。 【答】37年度には総額が約68億円増加。そのうち市費負担は約38億円と予想。国政レベルでの解決を要望したい。

【問】老朽化した公共施設や上下水道管の更新費用は。

【答】公共施設の維持

考え方は。

【答】全国的な被害状況などにより、国などからマニュアルの改定指針等が出た場合は適切に対応していく。

【問】気象庁の降水予測情報を防災メールで発信する考えは。

【答】防災メールは、あくまでも警報等の確定した情報の発信ツールとして活用していく。

更新費は、今後50年の試算で年平均約44億3千万円。施設面積の30％削減と長寿命化により25億3千万円までの削減が目標。上水道の施設更新計画では、23年度から37年度まで毎年約13億円から15億円の事業費を計上。下水道の施設更新や長寿命化についても、今後、計画を策定していく。

障害者の権利擁護に対する考えは？

柴田 訓成



【問】障害者の権利擁護に対する考えは。

【答】このまちに住み続けたいという思いに応え、暮らしやすい地域社会を築いていくことが、障害者の権利擁護につながっていくと考える。

【問】障害者差別解消法施行前の準備状況は。

【答】障害による差別経験がある障害者の実態把握に努め、研修会等を開催して法の理念の周知に努める。

【問】成年後見制度利

用について、どのように取り組んでいるのか。

【答】課題に適切に対応し、日常生活を安心して送れるよう、地域に合った後見支援システムの構築を目指す。

【問】人工内耳外部装置の買い替えに対する助成の考えは。

【答】必要な地域生活支援事業を総合的、計画的に行うため、人工内耳を日常生活用具の品目に追加し、経済的負担の軽減に努める。



小、中学校普通教室に エアコン設置を！

安間 寛子



【問】小、中学校普通教室へのエアコン設置が県下でも進んでいる。本市でも設置しないか。

【答】24年度に扇風機を設置したばかり。現在、エアコン設置の予定はないが、県下各市の動向を注視する。室温調査も考えている。

【問】義務教育無償や子育て支援の観点から給食費を無償にしては。

【答】県内には一部補助をしている自治体はあるが、法律に基づき、無償化する考えはない。

護サービス利用料の2割負担が導入されるが、市町村独自の減免制度を導入する考えは。

【答】介護保険料への転嫁、基金の取り崩しなどで費用捻出の必要がある。給付費の増大により保険料の増額が予測され、基金に余裕もない。多くの方に影響がある保険料の抑制を第一に考えている。

介護保険事業は 身近なほうが効果的では？

佐藤 郁恵



【問】東三河広域連合で介護保険事業を行うというが、身近な行政のほうが効果的では。

【答】基盤が大きくなるので給付が安定し、広域での相互利用が可能となるためサービスの選択肢が拡大される。窓口では、職場研修の実施により専門性の高い相談にも対応できる。

見直し、コミュニティ施設の集約や統廃合、学校教育施設の適正な総量と余剰空間活用のための複合化や多機能化の検討である。

サイン整備と姫街道及び 巨大災害の被害想定を問う！

大野 良彦



【問】サイン整備の現状認識と今後の方針は。

【答】22年からの新計画に沿った整備により、一定の成果は得られた。さらに観光振興とシテイセールの観点に立った整備を進めていく。

重要と考えており、姫街道の始点の表示も分かりやすいものとなるよう検討する。

【問】今年発表の南海トラフ巨大地震に関する県の新被害予測は。

【答】過去最大と理論上最大の二つの想定に立ち、より厳しい数値

【問】土砂災害対策は。

【問】公共施設の統廃合や機能の複合化に当たっての議論の中心は。

【答】各支所と本庁の行政機能を踏まえての



【答】県の砂防施設の整備推進と住民への危険地域の周知、自らの命は自らで守る自助の啓発を推進していく。

電子自治体への取り組みは？

富田 潤



【問】「みてみん」の今後の見通しは。

【答】利用状況の伸び悩み、時代に合わないシステムの使用、運営事業者の組織力の弱さによる経営悪化といった状況。運営に多額な費用の追加が必要なため、27年3月末でサイ

組み結果や他団体の事例も情報収集して判断していく。

【問】オープンデータの活用の方性は。

【答】公共データを2次利用可能な形で提供するので、データの活用による新たなビジネスモデルの創出につながれば産業振興にも寄与でき、行政の効率化や高度化も可能になる。

卵アレルギー対応食の課題は？

早川 喬俊



【問】学校給食で提供される卵アレルギー対応食の課題は。

【答】本年度から実施しているが、特に事故もなくスムーズに行われている。審査会が年1回しか開かれないので、来年度以降は複数回実施し、年度途中か

らでも対応できるように計画していく。

【問】卵以外のアレルギー対応食を提供する考えは。

【答】専用調理室の状況などの課題がある。保護者の意見等を聞きながら、提供する時期を慎重に検討したい。

【問】AED設置の今後の取り組みは。

【答】可能な限り、24時間、誰もが使用できる設置方法を検討していく。

【問】AED貸し出しの考えは。

【答】イベント等での一時的なAEDの利用には、レンタルで対応することも含め、今後の検討課題である。

本会議の様子をインターネットで配信しています！

The screenshot shows the official website of the Toyokawa City Assembly. It features a navigation bar with links like 'Toyokawa City Assembly Top', 'Meeting Room Top', 'Live Streaming', and 'About Us'. The main content area displays the '平成26年第6回定例会日程' (Schedule of the 6th Regular Session of the 26th Term). A table lists the dates and topics of the sessions. To the right, there is a live video feed of a meeting in progress, with controls for volume, play/pause, and full screen. Below the video, there are links for '検索条件' (Search Conditions) and 'キーワード(いずれか必須)' (Keywords, at least one required). The footer includes contact information and copyright notices.

年4回の定例会と臨時会の映像を、ライブ（生中継）と録画で配信しています。ぜひ、ご覧ください。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開する会議録をご覧ください。



⑤オープンデータ

インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータのこと。第三者がデータを一部改変して利用できる。

④みてみん！

豊川地域ポータルサイトの呼称。ソーシャルネットワーク機能に加え、イベント情報や公共施設情報、お店・会社情報など、ポータルサイトとしての機能も担っている。